



TITLE:

明治拾年代に於ける日韓交渉の研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

彭, 澤周

CITATION:

彭, 澤周. 明治拾年代に於ける日韓交渉の研究. 京都大学, 1969, 文学博士

ISSUE DATE:

1969-05-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/213134>

RIGHT:

【 1 】

氏 名	彭 澤 周 ほう たく しゅう
学 位 の 種 類	文 学 博 士
学 位 記 番 号	論 文 博 第 37 号
学 位 授 与 の 日 付	昭 和 44 年 5 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 授 与 の 要 件	明 治 拾 年 代 に 於 け る 日 韓 交 渉 の 研 究

論文調査委員 (主 査)
教 授 小 葉 田 淳 教 授 赤 松 俊 秀 教 授 今 津 晃

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、明治前期の日韓交渉上の重要問題を、清国および欧米諸国との関連より考察し、また日韓両国の政治経済等の諸分野にわたる多角的視野に立ち研究したもので、五章より成る。

第一章は征韓論をめぐる、内治派・外征派あるいは藩閥間の政治・外交上の対立抗争を述べる。征韓論成立の要因の一として、外征派の一人副島種臣の清国派遣により、清国が朝鮮の内治外交に不干渉主義を採ることが確認されたこと、また西郷隆盛・板垣退助が内治派の海外遣使留守中に、朝鮮問題をおこし、それを契機に内政改革をはかろうとしたことを指摘している。さらに副島が征韓論に積極的となったのは、朝鮮の開港を要求する欧米諸国よりの示唆に動かされたとする。征韓論は表面的には内治派・外征派の抗争であるが、じつは藩閥間の対立の側面をもっていた。西郷等五参議が下野し、西郷を中心とする軍人等は薩摩の地方勢力と結託して武力による中央政府の顛覆をはかり、板垣をはじめ官僚等は土佐の地方勢力と結託して中央集権化に非難を加えた。この二勢力はいずれも没落士族層の支持をえて強化され、西南戦争と自由民権運動へと発展した。

第二章は朝鮮市場をめぐる日清両国の貿易競争を述べる。まず、1876(明治9)年江華条約締結より1884(明治17)年甲申事変までを、日本の朝鮮貿易独占期とし、釜山はじめ元山・仁川が相ついで開港し、朝鮮関税権の否定、領事裁判権、日本貨幣の流通等の好条件のもとに、朝鮮市場を独占するようになった。パークス Henry I. Parkes の覚書、農商務省編「韓国誌」により、1877年—1882年の日韓貿易総額は、開港前五ケ年間の十数倍以上に増加し、また日本の輸出品中日本製品は12%、外国製品は88%でとくに英国の粗悪な綿製品が輸出総額の76%以上を占めて、日本の商業資本の仲継的性格を示している。また、朝鮮の輸出品の三分の一は米穀で、多量の米輸出のため朝鮮では社会不安や生活難をひき起す原因となった。つぎに甲申事変より1894(明治27)年日清戦争までを、日清両国の争覇期とする。壬午・甲申両事変後、日本の朝鮮市場独占の地位はしだいに失われた。1882年清韓水陸貿易章程が締結され、清国は宗主国としての優越的地位により貿易上の利益を享受し、李鴻章はドイツ人モーレンドリフ P. G. Van

Mollendorff を招聘し、朝鮮に税関を設立しこれを清国総税務司の監督下においた。朝鮮税関の報告によると、清国より朝鮮への輸出額は、1885年313.342ドル、1892年2.055.555ドルと激増し、朝鮮より清国への輸出額の十数倍より数十倍にあたった。清国の輸出品中主要なものは、清国商人が上海で直接購入し朝鮮へ再輸出した英国商品であった。同期間の日韓貿易は、釜山港においての日本の輸出額は、ときに下降しているが、仁川港においてはしだいに増大し、輸出品中で日本製品は1885年50%、1892年87%と増加して、日本が商業資本より産業資本へと転換しつつあった事情を示している。朝鮮より日清両国への輸出総額に対し、日本への輸出は90%以上を占め、日本は農鉱水産の原料を大量に買いつけていた。また、日清両国の朝鮮への輸出において、日本は総額の、1885年81%、1892年55%と相対的に低下した。清国の朝鮮貿易の発展は、清国商人が宗主国の特権と軍事力を背景として朝鮮へ進出し、とくに李鴻章の買弁資本が彼の部属袁世凱等の庇護下に伸張し、李の創設した招商局が対韓貿易品運送事務を独占して上海の英国商品を直接購入し再輸出し、しかもその価格は日本の間接再輸出品価格より低廉であったによるとしている。つぎに、清国市場への日本の進出につき、ほぼ1880年より1890年代にかけて日清貿易額、対清貿易船舶屯数、清国在留商社等の増加を、英国その他の欧米諸国のそれと比較しながら述べる。1884年—1893年、即ち日清戦争前において、日韓貿易額は日本の対外貿易総額の1.2%—3.9%、また日本の朝鮮への輸出額は対外輸出総額の0.1%—2.2%に過ぎない。この事実から、著者は当時の朝鮮はまだ日本の産業原料の主要提供地とはいわれず、また、日清戦争の起因を日本の朝鮮市場奪取にもとめる議論を、そのままに認めたいと結論する。さらに楊端六著「六十年来中国国際貿易統計」等によって、1883年—1892年の清韓貿易額は、清国の対外貿易総額の0.01%—0.25%であり、朝鮮市場は清国の買弁資本の発展にさしたる影響を与えず、また、日本と戦ってまでこれを確保する必然性もなかったと推論する。1880年—1893年の日清貿易額は、日本の対外貿易総額の9.2%—18%を占めて、日韓貿易よりはるかに重要であった。以上によって著者は江華条約・壬午事変以来十数年の朝鮮問題をめぐる日清両国間の紛糾は、日本の強烈なナショナリズムと清国の封建的宗主思想との矛盾に主として根源すると考える。

第三章は江華島事件に対する木戸孝允、板垣退助の態度を論じている。1875（明治8）年3月板垣の参議再就任には、木戸と結んで薩閥官僚の専恣を牽制する目的があった。同年9月江華島事件がおこり、板垣は太政大臣三条実美にその責任を追究し、また10月の御前会議と内閣会議において、大阪会議にもとづく内閣諸省分離の議案の決行を強く三条に迫った。内務卿大久保利通は内閣分離案には難色の態度を持しており、三条の江華島事件を理由とする延期論を支持し、板垣はついにふたたび下野した。板垣が江華島事件の責任を追究したのは、事件に反対したわけではなくこれを捉えて大久保の独裁体制を打破するのが目標であった。木戸は大阪会議の結果、板垣とともに入閣したが、江華島事件がおこり辞職の意を取消し、同事件の早期解決に熱意を示した。彼は朝鮮に対する無謀な軍事行動に反対して慎重な方法で両国間の紛争を解決すべきでであるとし、自ら遣韓使となることを希望した。しかし11月突如病にかかり、大久保の推す黒田清隆が使節に決定するや、井上馨を副使に推したのは、戦争の危機の増大を危ぶみ薩閥を制御する意からであった。使節に対する三条の訓令に、条約を締結し貿易を拡大して両国の友好関係の維持をはかることを述べているのは、木戸の意見による影響が大きい。著者は江華島事件の解決をはかった政府の対韓方針は、内治・外征両派、または薩長両閥の対立のもとに生まれた和戦の両面性を持ち、薩閥官僚軍人

のおこした国際紛糾は、この両面外交の下に順調に解決されたと要括する。

第四章は江華条約の締結をはじめ、江華島事件に関連ある諸問題について述べる。江華条約の成立は、維新らしい日韓両国間の紛糾を解決するものであったが、また、欧米諸国が朝鮮の鎖国政策の打開に努めたに拘わらず失敗したのに対し、日本が開港強要を遂行すれば、国際上に日本の威信を高めて日本に対する評価を博しうるものでもあった。しかし条約締結が日本の武力威圧下に果されたとするのは一面的解釈である。清国は壬午の事変ののち清韓両国間の封建的宗属関係を強化する積極的態度に転換した。李鴻章は森有礼公使との会見直前に、江華島事件を平和的方法により解決すべきだという意見を総理衙門へ提出している。李はそこそこ英国との外交関係が紛糾しており、日本に対しては譲歩し妥協的方法で、江華島事件を早急に解決することを考慮した。黒田大使一行が江華府に着いた直後、1876年2月16日清の冊封特使をむかえ朝鮮の王宮で盛大な歓迎会が開かれたが、特使は日本との修好を勧告している。1882年米韓通商条約が締結されて欧米諸国へ開港の途がひらかれた。米国はかねて井上外務卿の力を借りて条約締結をはかったが、これは日本の朝鮮に対する影響力を過信したものであった。そこで李鴻章の援助をもとめることになる。李は東京駐在清国公使館参贊官黄遵憲に命じ、朝鮮の訪日使節を説得させるとともに、自ら朝鮮政府に直接威圧を加え条約締結へと誘導した。この後者の役割について、従来の研究者は殆んど看過してきたと著者はいう。日本訪問使節金宏集等は黄遵憲と会見し、帰国後は積極的に開国論を唱えて李鴻章の代弁者として朝鮮政府内の保守派の説得に大きな役割をはたした。一方李自ら再三親書を送り、実力派の中心人物の李裕元に勧告した。1882年5月条約調印上の必要な手続を行なうほかは、殆ど李と米国の提督シェウフェルト Robert W. Shufeldt の天津会談によって締結されたのである。

江華条約は治外法権、関税免除等を認めさせた不平等条約であり、日本が欧米諸国より強要されたものを朝鮮におしつけたのである。日本の民権派は、民権・国権を同一と考えたので、江華島事件に対しても民権論者は原則として反対の意を示さなかった。民権派のうち非征韓論者は、江華条約締結により戦争を回避しえた点で最大の成果を収めたと評価している。

第五章は日清両国のナショナリズムと民権派の対外観について述べる。明治時代の民権・国権派のナショナリズムは、列強の不平等条約の圧迫下に発達したものといえるが、条約改正に要した20ケ年は、政府の秘密外交・妥協主義と民間の強硬外交・愛国主義の対決の様相を呈した。しかし民間勢力が政府の妥協外交を前進させ、政府も民間の意見をうけいれて条約改正の実現に効を奏した。

日本と異なって、清国では支配階級の満州民族と被支配階級の漢民族の間に民族矛盾があり、また、清朝はその封建支配体制維持のため帝国主義と結合したことが、ナショナリズムの発生を大きく制約した。下関条約締結ののち清国は完全に列強の半植民地化し、のちに改良派と対立した革命派が生れたが、やはり反帝国主義の意識は低かった。1905年結成された同盟会は、清朝打倒を目的としたけれども、列強の権益を承認し、列強が革命政府を援助するかまたは中立の立場をとることを望んだ。大隈内閣が北洋軍閥政府に21ヶ条の要求をつきつけ、中国のナショナリズムに大きな衝撃を与え、五・四運動に決定的な影響を与えた。五・四運動は外交上において不平等条約を廃棄し、内政上において封建体制、ことに軍閥政府を打倒するという反帝、反封建の意識を帯びていた。1921年中国共産党の成立、1923年第1次国共統一戦線、1927年国共分裂、ついで国共間の戦火の拡大、かくて条約改正交渉は停滞状態になり、不平等条約全

廃は第2次世界大戦後にもち越されるのである。

民権派は明治10年代に朝鮮に対し高圧政策を唱え、国権化して一方では条約改正を推進し他方では国力のアジア進出を考えた。朝鮮の事大党は清国の軍閥袁世凱と結託し進歩的な独立党を抑えたが、民権派は独立党を援助し朝鮮の封建支配、ことに清との封建的宗属関係を打倒しようとした。しかし民権派の真の意図は、朝鮮における清国の封建勢力を一掃し、代りに日本の支配権を朝鮮に及ぼすことを期待したのである。

論文審査の結果の要旨

本論文は明治前期の日韓交渉上の重要問題を、清国および欧米諸国との国際関係を背景とし、また、日韓両国の政治・経済などの広い視野に立って、究明しようとしたものである。

本論文の成果として、ほぼ以下の諸点を挙げうるものと思われる。

(1) これまでの研究者が利用しなかった貿易統計をも合わせ使用して、日韓、清韓、日清の相互間の貿易を検討して、それぞれの貿易の性格を明らかにし、朝鮮市場に対する日清両国の立場を追究した。

(2) 征韓論をめぐる内治派・外征派の抗争、江華島事件・江華条約締結に関する外交において、藩閥間の対立という視角に立って、板垣退助・木戸孝允の行動を詳細かつ的確に描いているが、これは著者の新見解である。

(3) 征韓論の成立、江華条約の締結には、欧米諸国の朝鮮の開港を要望する政策が影響を及ぼしたとともに、清国の政策が密接に関連したとしている。とくに、江華条約・米韓通商条約の締結や清韓貿易の発展に、李鴻章が果たした重要な歴史的役割を闡明した点は顕著な業績である。

以上によって、本論文は日韓交渉史の研究に寄与するところが大きい。よって、この論文は文学博士の学位論文として価値あるものと認める。